

平成16年5月14日

各 位

平成16年12月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 (東証マザーズ コード番号 2788)
 (URL <http://www.apple-international.com>)
 本社所在地 三重県四日市市日永二丁目3番3号
 代表者 代表取締役社長 久保 和喜
 問合せ先 取締役管理本部長 板山 和弘
 T E L (0593) 47-3515

1. 業 績

(1) 平成16年12月期第1四半期の業績(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

	平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円		
売上高	—	5,265	—	18,278
営業利益	—	201	—	1,119
経常利益	—	198	—	1,097
四半期(当期)純利益	—	119	—	638
総資産	—	6,734	—	3,783
株主資本	—	2,717	—	2,709

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 品目別売上高

		平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	％	百万円	％		百万円	％
海外 事業	乗用車	—	—	4,757	90.4	—	16,710	91.4
	(RV)	—	—	(4,128)	(78.4)	—	(13,660)	(74.7)
	部品・商用車	—	—	18	0.3	—	86	0.5
	計	—	—	4,776	90.7	—	16,796	91.9
国内事業		—	—	489	9.3	—	1,482	8.1
合計		—	—	5,265	100.0	—	18,278	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成15年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,254	—	△1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△507	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,075	—	1,223
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	—	699	—	393

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成15年12月期第1四半期の業績については、四半期決算を行っておりませんので開示を省略しております。
3. 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

(1) 第1四半期の状況

平成16年12月期第1四半期におけるアジア経済は、高病原性鳥インフルエンザが急速に蔓延したため、我が国も家禽肉類の輸入を一時的に停止したことなどから、鳥輸出国であるタイ王国を始めアジア各国は著しく損失を被りました。しかしながら、アジア経済全般におきましては、IMF(International Monetary Fund/国際通貨基金)からの債務を完済したタイ王国をはじめとして経済情勢は引き続き堅調に推移いたしました。

主要取引国であるタイ王国におきましては、経済成長に伴う自動車マーケットの拡大により需要が増加したことと、当社の積極的な営業活動により現地輸入業者との間で取引高を増加させることができました。また、従来まで未開拓であったインドネシア共和国におきましては、新規顧客開拓を推進し、顧客数ならびに取引高を前年同期比で2倍以上に伸ばすことができました。この結果、海外事業の売上高は4,776,138千円となりました。

一方、国内経済におきましては、デジタル家電等に牽引された企業業績の回復基調も一部に見え始めておりますが、全体としては米国経済、イラク情勢等に不透明感が残り、個人消費の伸び悩みは払拭できないままで推移しております。当社の関連する中古車買取業界におきましても、中古車販売業者の自動車オークションに対する出品および落札・成約が伸び悩み、こうしたオークション市況の低迷から国内買取事業は極めて厳しい経営環境にさらされ、国内事業売上高は489,078千円と低調のまま推移いたしました。

この結果、平成16年12月期第1四半期における売上高は5,265,212千円、経常利益は198,570千円、第1四半期純利益は119,043千円の実績を収めております。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、海外事業における運転資金の増加に対処するため、短期借入金が増加したことから699,081千円となり、平成15年12月期末に比べ305,576千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△2,254,222千円となりました。これは、主に海外事業の取引金額の増加に伴う売上債権の増加1,466,312千円、たな卸資産の増加430,800千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△507,102千円となりました。これは、主に海外におけるインターネットを活用した自動車販売流通システムを構築するため、オートバイテル・ジャパン株式会社の株式取得による支出156,000千円、中華人民共和国における土地使用権取得のための支出316,974千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,075,438千円となりました。これは、主に海外事業における運転資金の増加に対処するため、短期借入金が増加したためであります。

3. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、イラク情勢の不透明感が世界経済全体に与える影響と当該情勢より派生する為替相場変動リスクの増大など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。しかしながら、アセアン諸国におきましては、A F T A（ASEAN Free Trade Area／アセアン自由貿易地域）構想の進展による経済の活性化から、特に、基幹産業である自動車関連産業の拡大ならびに自動車ローンの普及によるマーケットの拡大が予想されます。また、中華人民共和国におきましては、経済成長に伴う国内外自動車メーカーの進出により自動車マーケットが急激に拡大しております。

当社はこのような環境のもと、海外事業におきましては、中華人民共和国、タイ王国において、国内外自動車メーカーとのディーラー権取得交渉を進めております。また、日本自動車流通ネット・ワーク株式会社の株式74.0%を取得し、同社を子会社といたしました。同社の株式を取得したことにより、①同社に加盟する全国各地の拠点から当社の輸出車両の供給を受けることで、輸出向車種の選択・集荷を組織的・計画的に行い、相互間での相乗効果を図る。②フランチャイズ本部のノウハウを活用し、国内外における買取センター「アップル」を積極的に展開する。③各国自動車マーケットの成長ならびに経済動向・消費者嗜好の変化により発生する中古車の流通に迅速に対応できるインフラを整備してまいります。

また、同業他社との競合が従来にも増して激化してきております国内事業におきましては、社員教育を徹底し、市況の的確な把握と経費の圧縮を進め、従来以上の適正買取価格の提示による価格競争力の向上を図ります。さらに、買取のお客様に対して代替車のご紹介等カーライフに付帯する総合的なサービスの提供と内容の向上に努めることで、顧客満足度を高め、激化する企業間競争を勝ち抜いてまいり所存であります。

当期の売上高につきましては、中華人民共和国ならびにインドネシア共和国における関係会社の売上増加を計画しております。また、利益につきましては、M&Aにかかる買収資金ならびに設備投資資金および運転資金を織り込んだ上で計画しております。

平成16年12月期業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
今期予想（期初）	29,000	2,000	1,100
今期予想（修正）	35,000	2,300	1,173
前期実績（平成15年12月期）	18,278	1,097	638

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 平成16年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	764,081		443,505	
2. 売掛金	3,748,187		2,285,816	
3. たな卸資産	795,828		370,851	
4. 未収入金	402,194		167,299	
5. その他	347,126		309,352	
貸倒引当金	△29,496		△15,006	
流動資産合計	6,027,923	89.5	3,561,819	94.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1.2	167,370		163,640	
2. 無形固定資産	314,165		1,585	
3. 投資その他の資産	225,499		56,661	
固定資産合計	707,035	10.5	221,887	5.9
資産合計	6,734,959	100.0	3,783,706	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 平成16年3月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	225,969		219,235	
2. 短期借入金 ※2	3,366,135		271,079	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	11,200		11,200	
4. その他	201,268		424,019	
流動負債合計	3,804,573	56.5	925,534	24.5
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※2	32,000		34,800	
2. 退職給付引当金	3,098		2,938	
3. 役員退職慰労引当金	70,082		67,622	
固定負債合計	105,181	1.6	105,361	2.8
負債合計	3,909,754	58.1	1,030,895	27.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	107,878	1.6	43,056	1.1
(資本の部)				
I 資本金 ※4	630,150	9.4	630,150	16.6
II 資本剰余金	794,250	11.8	794,250	21.0
III 利益剰余金	1,310,243	19.4	1,285,631	34.0
IV 為替換算調整勘定	△17,315	△0.3	△276	△0.0
資本合計	2,717,327	40.3	2,709,755	71.6
負債、少数株主持分及び資本合計	6,734,959	100.0	3,783,706	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	5,265,212	100.0	18,278,794	100.0
II 売上原価	4,794,510	91.1	16,202,291	88.7
売上総利益	470,701	8.9	2,076,503	11.3
III 販売費及び一般管理費 ※1	269,274	5.1	956,682	5.2
営業利益	201,427	3.8	1,119,820	6.1
IV 営業外収益				
1. 為替差益	4,479		—	
2. その他	1,329	5,808	6,283	6,283
V 営業外費用				
1. 支払利息	4,354		11,151	
2. 新株発行費償却	4,114		9,580	
3. 為替差損	—		6,313	
4. その他	195	8,664	1,187	28,232
経常利益		198,570		1,097,870
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益 ※2	—	—	2,908	2,908
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損 ※3	246		2,734	
2. 固定資産売却損 ※4	—	246	19	2,754
税金等調整前四半期(当期)純利益		198,323		1,098,025
法人税、住民税及び事業税 ※5	74,925		475,011	
法人税等調整額 ※5	—	74,925	△15,232	459,778
少数株主利益		4,355		—
四半期(当期)純利益		119,043		638,246

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		794,250		180,000
II 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	—	—	614,250	614,250
III 資本剰余金四半期末(期末)残高		794,250		794,250
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		1,285,631		658,845
II 利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	119,043	119,043	638,246	638,246
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	81,000		7,661	
2. 役員賞与	13,431	94,431	3,800	11,461
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		1,310,243		1,285,631

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	198,323	1,098,025
減価償却費	2,475	11,752
貸倒引当金の増加額	14,490	5,463
賞与引当金の増加額	6,354	331
退職給付引当金の増加額	160	101
役員退職慰労引当金の増加額	2,460	11,622
受取利息及び受取配当金	△7	△58
支払利息	4,354	11,151
売上債権の増加額	△1,466,312	△1,652,083
たな卸資産の増加額	△430,800	△156,792
仕入債務の増加額	7,249	169,874
その他	△244,182	△255,515
小計	△1,905,435	△756,128
利息及び配当金の受取額	7	58
利息の支払額	△4,354	△11,326
法人税等の支払額	△344,439	△312,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,254,222	△1,079,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△156,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,165	△21,499
有形固定資産の売却による収入	—	11,869
無形固定資産の取得による支出	△316,974	—
その他	△12,963	△1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,102	△21,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,099,227	211,079
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△2,800	△19,812
株式の発行による収入	—	997,092
配当金の支払額	△81,000	△7,661
少数株主からの払込による収入	64,125	43,056
その他	△4,114	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,075,438	1,223,753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,536	△2,489
V 現金及び現金同等物の増加額	305,576	120,411
VI 現金及び現金同等物の期首残高	393,505	273,094
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	699,081	393,505

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称等 ①カーコンサルタント メイプル(株) ②A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー・アイ・ホールディングス (香港) リミテッド) ③CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED (チャンス・インターナショナル・エンター プライズ・リミテッド) ④GLORY WIN INVESTMENT LIMITED (グローリー・ウィン・インベストメント・ リミテッド) ⑤PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED (プロパー・リンク・ディベロップメント・ リミテッド) ⑥A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED (エー・アイ・オートモービル (チャイナ) リミテッド) ⑦PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム・オン・コーポレーション・リミテ ッド) ⑧東莞久宝汽車修理有限公司</p> <p>上記のうち、 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED (チャンス・インターナショナル・エンタープ ライズ・リミテッド)、 GLORY WIN INVESTMENT LIMITED (グローリー・ウィン・インベストメント・ リミテッド)、 PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED (プロパー・リンク・ディベロップメント・ リミテッド)、 A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED (エー・アイ・オートモービル (チャイナ) リミテッド)、 PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム・オン・コーポレーション・リミテ ッド) 東莞久宝汽車修理有限公司 については、当第1四半期において新たに設立 したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 カーコンサルタント メイプル(株) A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー・アイ・ホールディングス (香港) リミテッド) 平成15年12月に設立した A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー・アイ・ホールディングス (香港) リミテッド) は、当連結会計年度より連結範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法非適用関連会社 持分法を適用していない関連会社Carlyna Trading Corporation Limited (カリーナ・トレーディング・コーポレーション・リミテッド) は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)四半期連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の四半期財務諸表作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成16年3月31日現在	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,756千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103,566千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 11,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 32,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 43,200</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 4,800,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 3,065,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,735,000</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式54,000株であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,430千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103,566千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 11,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 34,800</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 46,000</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 1,720,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 220,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,500,000</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式27,000株であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">34,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">乙仲料</td> <td style="text-align: right;">94,363</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	給与手当	27,847千円	支払手数料	34,839	役員退職慰労引当金繰入額	2,460	賞与引当金繰入額	6,209	貸倒引当金繰入額	14,490	乙仲料	94,363	工具器具備品	246千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">84,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">乙仲料</td> <td style="text-align: right;">429,007</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,908千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,734</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	給与手当	84,062千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,622	貸倒引当金繰入額	5,463	乙仲料	429,007	車両運搬具	2,908千円	建物及び構築物	1,636千円	工具器具備品	1,097	合計	2,734	車両運搬具	19千円
給与手当	27,847千円																																
支払手数料	34,839																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,460																																
賞与引当金繰入額	6,209																																
貸倒引当金繰入額	14,490																																
乙仲料	94,363																																
工具器具備品	246千円																																
給与手当	84,062千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,622																																
貸倒引当金繰入額	5,463																																
乙仲料	429,007																																
車両運搬具	2,908千円																																
建物及び構築物	1,636千円																																
工具器具備品	1,097																																
合計	2,734																																
車両運搬具	19千円																																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 764,081千円	現金及び預金勘定 443,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 699,081	現金及び現金同等物 393,505

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当四半期連結会計期間末 平成16年3月31日現在	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在
	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,866	810
計	168,866	810

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当四半期連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当四半期連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

中古車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当四半期連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位：千円)

	タイ王国	シンガポール共和国	インドネシア共和国	マレーシア国	香港特別行政区	その他の地域	計
I 海外売上高	5,970,147	5,693,716	3,543,394	1,148,716	439,020	1,462	16,796,456
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	18,278,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.7	31.1	19.4	6.3	2.4	0.0	91.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・台湾(中華民国)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当四半期連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

	タイ王国	シンガポール共和国	インドネシア共和国	マレーシア国	香港特別行政区	その他の地域	計
I 海外売上高	1,738,565	449,705	1,992,638	422,524	171,814	886	4,776,133
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	5,265,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.0	8.5	37.9	8.0	3.3	0.0	90.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・台湾(中華民国)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額 50,320円87銭	1株当たり純資産額 99,863円85銭
1株当たり四半期純利益 2,204円50銭	1株当たり当期純利益 25,472円54銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 2,144円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24,820円88銭
1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の四半期純利益 119,043千円	連結損益計算書上の当期純利益 638,246千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 13,431千円
普通株式に係る四半期純利益 119,043千円	普通株式に係る当期純利益 624,815千円
普通株式の期中平均株式数 54,000株	普通株式の期中平均株式数 24,529株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 —
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 988株 新株予約権 519株 普通株式増加数 1,507株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 458株 新株予約権 186株 普通株式増加数 644株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —
株式分割について 当社は、平成15年9月30日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間につきましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。	株式分割について 当社は、平成15年9月30日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 44,240円57銭 1株当たり当期純利益 14,740円57銭
当社は、平成16年2月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 なお、前第1四半期会計期間につきましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。	
1株当たり純資産額 49,931円93銭	
1株当たり当期純利益金額 12,736円27銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 12,410円44銭	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)

(株式分割)

当社は、平成16年3月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式54,000株
- 3 配当起算日 平成16年1月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当四半期連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
1株当たり純資産額	25,160円44銭	1株当たり純資産額	24,965円97銭
1株当たり当期純利益	1,102円25銭	1株当たり当期純利益	6,368円14銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	1,072円30銭	1株当たり当期純利益	6,205円22銭

(子会社ならびに関連会社設立)

当社は平成16年4月1日開催の取締役会において、インドネシア共和国において自動車販売ディーラーの営業を開始するため、子会社 PT P. I. AUTOMOBILE を設立することを決議いたしました。

設立する子会社の概要

- 1 名 称 PT P. I. AUTOMOBILE
- 2 設立の時期 登記申請中
- 3 本店所在地 Jl, Mayjend, Sungkono No.180, Surabaya, Indonesia
- 4 資 本 金 150,000 USドル(内、当社グループの出資比率98.0%)
- 5 株 主 構 成
アップルインターナショナル株式会社 98.0%
Rudi Santoso 1.0%
Gwie Guruh Wibisono 1.0%

(株式取得による会社等の買収)

平成16年5月7日開催の取締役会において、さらなる業容の拡大に資するため中古車買取センターのアップルフランチャイズチェーン本部である日本自動車流通ネット・ワーク株式会社（アップルグループ）株式の74.0%を取得し、同社を子会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得の相手会社の名称

株式会社カースタジアム	72株
株式会社ゴトウスバル	72株
株式会社アップルコーポレーション	72株
株式会社エムエフノースジャパン	72株
株式会社アップル・ケイアンドエス	72株
株式会社アップル総合サービス	58株
株式会社カーセールス山田	72株
株式会社高橋自販	50株
株式会社ジェイピー	72株
株式会社アタックス	40株
株式会社トップワン	12株

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号	日本自動車流通ネット・ワーク株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 成田 哲己
(3) 所在地	東京都港区虎ノ門二丁目7番16号
(4) 設立年月日	平成5年11月15日
(5) 主な事業の内容	自動車の買取、販売、整備、オークションの開催および輸出入業務
(6) 加盟会員数	全国37社（231店舗）
(7) 資本の額	45,900,000円
(8) 発行済株式数	918株

3. 株式取得の時期

平成16年5月7日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	664株
本件前所有株式数	15株（所有割合1.6%）
本件後所有株式数	679株（所有割合74.0%）
(2) 取得価額	33,200,000円